

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,363,701	10,158,861	9,833,924	23,268,145	20,617,725
経常利益又は経常損失() (千円)	541,821	1,268,280	280,194	1,000,478	1,512,468
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	364,228	790,823	96,216	506,263	599,736
純資産額 (千円)	4,201,560	5,910,113	5,633,867	5,141,237	5,650,997
総資産額 (千円)	35,859,911	32,092,472	29,653,241	34,753,790	31,629,502
1株当たり純資産額 (円)	3,428.50	4,884.46	4,651.31	4,244.20	4,667.29
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	303.52	659.02	80.18	421.89	499.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.7	18.3	18.8	14.7	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,879	2,262,062	1,725,601	3,648,463	3,437,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,733	378,542	556,214	1,049,848	922,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,164	2,258,502	1,336,679	2,384,727	3,103,666
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	973,694	1,165,048	783,931	1,540,030	951,224
従業員数 (人)	386	401	392	392	394
[外、平均臨時雇用者数]	[125]	[130]	[148]	[128]	[134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,242,372	9,035,629	8,660,329	20,754,033	18,277,153
経常利益又は経常損失 () (千円)	572,565	1,208,065	224,062	779,970	1,285,556
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	359,729	762,955	74,914	339,341	473,009
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	4,812,248	6,359,890	5,959,998	5,619,441	6,000,564
総資産額 (千円)	34,714,581	30,916,290	28,596,881	33,485,080	30,532,009
1株当たり純資産額 (円)	4,010.21	5,299.91	4,966.67	4,682.87	5,000.47
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額 () (円)	299.77	635.80	62.43	282.78	394.17
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50.00	50.00
自己資本比率 (%)	13.9	20.6	20.8	16.8	19.7
従業員数 (人)	246	248	245	244	244
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[11]	[16]	[8]	[11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社9社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	252[16]
液化石油ガス事業	55[12]
受注工事及びガス機器事業	63[11]
報告セグメント計	370[39]
その他	22[109]
合計	392[148]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。また、当社グループからグループ外への出向はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	245 [16]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。また、当社から社外への出向者は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、回復ペースは鈍化しています。鉱工業生産は、平成22年6月以降3ヶ月連続で前月比マイナスとなっています。一方、個人消費は猛暑によるエアコン、飲料の増加、エコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要などから、夏場にかけて強めの動きとなりました。

このような状況のなかで、当社グループはオール電化住宅に代表される電力やLPG等他燃料との競争はそれぞれの領域を超え、一層激しさを増しているなか、地域に密着した営業を展開し、天然ガスのメリットを最大限に生かしながらお客様第一主義をモットーに、グループ丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が9億3千3百万円と前中間連結会計期間に比べ3億2千4百万円(3.2%)の減少となりました。

損益につきましては、リーマンショックからの回復等によりガス販売量が大きく増加したものの、ガス売上高については、原料費調整条項の適用に伴い販売単価が前年同期より安価となったこと、一方費用面では前中間連結会計期間に比べ原油価格上昇によりLNG購入価格も上昇したこと等により営業利益が3億7千万円(前中間連結会計期間営業利益14億2百万円)となり経常利益は2億8千万円(前中間連結会計期間経常利益12億6千8百万円)、中間純利益は9千6百万円(前中間連結会計期間中間純利益7億9千万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、家庭用は雨が多く水温が低かった影響もあり、前中間連結会計期間に比べ2.5%増加いたしました。また業務用(商業用・工業用・その他用)につきましては、景気の回復等により、前中間連結会計期間に比べ10.8%増加いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ8.8%増の51,887千m³となりました。

ガス売上高につきましては、販売量が大きく増加したものの原料費調整条項の適用に伴い販売単価が上期平均では前年同期より安価となったことにより、前中間連結会計期間に比べ0.5%減少し59億4千5百万円となりました。

ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は87億円と前中間連結会計期間に比べ3億7千5百万円(4.1%)減少となり、営業利益は2億5千6百万円(前中間連結会計期間営業利益12億7千2百万円)となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、新規顧客増加に加え、家庭用の戸当たり販売量が増加した等により小売は3.5%増加し、大口卸売り販売量は14.1%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ6.9%増加の5,316千m³となりました。

プロパンガス売上にLPGガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、8億9千4百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9百万円(13.9%)増加となりましたが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ8百万円減少し3千8百万円(17.7%)となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、エネルギー間の競争が厳しく、住宅着工件数は不振だった前上半期と同水準であった中、鋭意努力をいたしましたが、総売上高は、6億2千1百万円となり前中間連結会計期間に比べ1億5千3百万円(19.8%)減少となり、営業損失は前中間連結会計期間に比べわずかながら増加し3百万円となりました。

その他

その他は、スポーツ施設の運営及び指定管理者施設運営の受託等により総売上高は4億5千6百万円と前中間連結会計期間に比べ、1百万円(0.4%)減少となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ2百万円減少し9百万円となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。ちなみに当中間連結会計期間の売上高は9億3千3百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は10億1千5百万円、前連結会計年度における売上高は20億1千7百万円です。

注1.上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2.ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3億8千1百万円（32.7%）減少し、当中間連結会計期間末には7億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億3千6百万円減少し17億2千5百万円となりました。内容は下表の通りであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	1,258,717	276,533	982,184
退職給付引当金の増減額（は減少）	57,356	29,913	87,269
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,008	239,974	253,982
売上債権の増減額（は増加）	784,345	336,957	447,388
たな卸資産の増減額（は増加）	135,424	679,544	544,120
仕入債務の増減額（は減少）	1,086,061	364,234	721,827
主要な増減計			504,876

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億7千7百万円増加し、5億5千6百万円となりました。これは、固定資産取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の資金は、長期借入れによる収入が15億円増加、一方短期借入金が6億3千2百万円減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ9億2千1百万円増加の13億3千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「都市ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	52,367	108.9

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

(2) 受注状況

都市ガス事業については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガスは、製造工場から導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				
	数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス販売量	家庭用	11,837	102.5	3,004,000	96.6
	その他	40,050	110.8	2,941,802	102.6
	計	51,887	108.8	5,945,803	99.5
期末需要家戸数	151,656 件				

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、「第5【経理の状況】1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1.事業等の概要（1）業績に記載のとおりであり、営業収益は9億3千3百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益3億7千万円、経常利益2億8千万円、中間純利益9千6百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は、リーマンショックからの回復により販売量が大きく増加したものの原料費調整条項の適用に伴い販売単価が上期平均では前年同期より安価となったことにより、営業収益全体では前中間連結会計期間に比べ3億2千4百万円減収の9億3千3百万円となりました。

売上原価、供給販売費及び一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費及び一般管理費等は、LNG購入価格が上昇したことから、前中間連結会計期間に比べ7億7百万円増加し9億4千3百万円となりました。

特別損益の状況

当中間連結会計期間において、投資有価証券評価損を2百万円計上しました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は7億8千3百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して3億8千1百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（4）当中間連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1億7千8百万円減少し、2億5千6百万円（前中間連結会計期間末比6.3%減）となりました。

増減の主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が6億1千6百万円増加し、一方減価償却費で2億2千4百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6億4百万円減少し、3億9千8百万円（前中間連結会計期間末比13.2%減）となりました。

減少の主な内容は、たな卸資産が2億7千万円及び現金及び預金が3億5千5百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当中間連結会計期間末における繰延資産の残高は1億2千6百万円減少し、5千5百万円(前中間連結会計期間末比69.5%減)となりました。

減少の主な内容は、開発費の償却であり、内容は緑ヶ丘地区の転換作業に伴う費用であります。

負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は12億2千3百万円減少し、137億9千万円(前中間連結会計期間末比8.2%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金を10億2千2百万円減らしたことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は9億3千9百万円減少し、102億2千8百万円(前中間連結会計期間末比8.4%減)となりました。

減少の主な内容は、短期借入金を7億7千6百万円返済したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は2億7千6百万円減少し、56億3千3百万円(前中間連結会計期間末比4.7%減)となりました。利益剰余金が1億5千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億7百万円減少したことによるものであります。

(5) 財政政策

当社グループは、設備投資資金及び運転資金については自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策として、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、効果的な資金調達し、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。
また、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社	鹿児島市	都市ガス事業	ガス導管	349,034	平成22年9月	11km
当社	鹿児島市	都市ガス事業	新経路システム	98,010	平成22年5月	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	71,450	5.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	55,655	4.64
佐藤 敏郎	鹿児島市	47,437	3.95
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.50
計	-	482,106	40.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が722株(議決権の数722個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注)当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	13,242,595	12,367,216	12,801,959
供給設備	9,592,733	8,879,127	9,050,761
業務設備	2,396,135	2,096,427	2,118,782
その他の設備	274,883	732,786	767,106
休止設備	47,247	42,595	44,820
建設仮勘定	178,324	114,367	79,865
有形固定資産合計	1 2 25,731,920	1 2 24,232,521	1 2 24,863,295
無形固定資産			
のれん	44,925	40,975	42,950
その他無形固定資産	68,562	131,842	56,687
無形固定資産合計	113,487	172,817	99,637
投資その他の資産			
投資有価証券	649,555	473,896	520,764
繰延税金資産	473,773	390,564	518,668
その他投資	370,107	360,762	377,199
貸倒引当金	13,045	13,004	13,004
投資その他の資産合計	1,480,390	1,212,219	1,403,628
固定資産合計	27,325,799	25,617,559	26,366,561
流動資産			
現金及び預金	1,334,601	979,593	1,160,885
受取手形及び売掛金	1,463,140	1,537,429	1,873,298
たな卸資産	1,496,226	1,225,533	1,905,077
繰延税金資産	211,618	183,470	163,904
その他流動資産	82,391	69,109	66,598
貸倒引当金	3,106	14,835	15,143
流動資産合計	4,584,871	3,980,301	5,154,622
繰延資産			
創立費	1,340	1,005	1,172
開発費	180,461	54,375	107,145
繰延資産合計	181,801	55,380	108,318
資産合計	32,092,472	29,653,241	31,629,502

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	2 13,818,720	2 12,796,560	2 13,589,040
退職給付引当金	706,432	680,542	710,455
役員退職慰労引当金	357,295	127,276	367,250
ガスホルダー修繕引当金	44,676	58,966	51,821
LNGアンローディングアーム修繕引当金	3,808	12,503	7,743
負ののれん	36,241	34,383	35,312
その他固定負債	47,001	80,166	65,539
固定負債合計	15,014,176	13,790,397	14,827,163
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,833,884	2 7,548,458	2 7,635,683
買掛金	448,382	577,959	919,101
短期借入金	4 1,665,000	4 889,000	4 1,269,000
未払金	234,995	223,872	290,060
未払法人税等	153,020	115,481	152,318
賞与引当金	300,323	303,722	253,738
役員賞与引当金	12,600	15,000	41,500
その他流動負債	519,976	555,482	589,940
流動負債合計	11,168,182	10,228,975	11,151,341
負債合計	26,182,359	24,019,373	25,978,505
純資産の部			
株主資本			
資本金	645,256	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441	137,441
利益剰余金	4,749,416	4,594,545	4,558,329
株主資本合計	5,532,114	5,377,243	5,341,027
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	337,607	230,189	259,725
繰延ヘッジ損益	8,366	25,866	-
評価・換算差額等合計	329,241	204,322	259,725
少数株主持分	48,758	52,301	50,244
純資産合計	5,910,113	5,633,867	5,650,997
負債純資産合計	32,092,472	29,653,241	31,629,502

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,158,861	9,833,924	20,617,725
売上原価	5,737,366	6,495,842	12,880,981
売上総利益	4,421,494	3,338,082	7,736,744
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	2,496,934	2,469,274	4,989,012
一般管理費	520,359	496,675	981,683
のれん償却額	1,975	1,975	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	3,019,269	2,967,925	5,974,646
営業利益	1,402,225	370,157	1,762,097
営業外収益			
受取利息	453	287	962
有価証券利息	405	75	521
受取配当金	6,218	7,080	9,911
負ののれん償却額	929	929	-
その他	23,992	32,813	51,619
営業外収益合計	31,999	41,187	63,015
営業外費用			
支払利息	165,611	131,046	311,804
その他	333	103	840
営業外費用合計	165,944	131,149	312,644
経常利益	1,268,280	280,194	1,512,468
特別利益			
固定資産売却益	-	136	-
特別利益合計	-	136	-
特別損失			
減損損失	-	-	311,470
投資有価証券評価損	9,562	2,997	17,340
子会社役員退職慰労金	-	800	-
特別損失合計	9,562	3,797	328,811
税金等調整前中間純利益	1,258,717	276,533	1,183,657
法人税、住民税及び事業税	77,748	37,724	150,236
法人税等調整額	389,079	140,036	431,132
法人税等合計	466,828	177,761	581,368
少数株主損益調整前中間純利益	-	98,772	-
少数株主利益	1,065	2,556	2,552
中間純利益	790,823	96,216	599,736

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	645,256	645,256	645,256
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	645,256	645,256	645,256
資本剰余金			
前期末残高	137,441	137,441	137,441
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	137,441	137,441	137,441
利益剰余金			
前期末残高	4,018,592	4,558,329	4,018,592
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	790,823	96,216	599,736
当中間期変動額合計	730,823	36,216	539,736
当中間期末残高	4,749,416	4,594,545	4,558,329
株主資本合計			
前期末残高	4,801,290	5,341,027	4,801,290
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	790,823	96,216	599,736
当中間期変動額合計	730,823	36,216	539,736
当中間期末残高	5,532,114	5,377,243	5,341,027
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	266,659	259,725	266,659
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	70,947	29,536	6,933
当中間期変動額合計	70,947	29,536	6,933
当中間期末残高	337,607	230,189	259,725
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	25,095	-	25,095
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,461	25,866	25,095
当中間期変動額合計	33,461	25,866	25,095
当中間期末残高	8,366	25,866	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	291,754	259,725	291,754
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,486	55,403	32,028
当中間期変動額合計	37,486	55,403	32,028
当中間期末残高	329,241	204,322	259,725
少数株主持分			
前期末残高	48,192	50,244	48,192
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	565	2,056	2,052
当中間期変動額合計	565	2,056	2,052
当中間期末残高	48,758	52,301	50,244
純資産合計			
前期末残高	5,141,237	5,650,997	5,141,237
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	790,823	96,216	599,736
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38,051	53,346	29,976
当中間期変動額合計	768,875	17,130	509,759
当中間期末残高	5,910,113	5,633,867	5,650,997

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,258,717	276,533	1,183,657
減価償却費	1,135,197	1,099,514	2,252,658
長期前払費用償却額	-	22,538	51,906
繰延資産償却額	73,793	53,337	147,652
有形固定資産除却損	3,165	7,124	20,591
減損損失	-	-	311,470
のれん償却額	1,975	1,975	3,950
負ののれん償却額	929	929	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,708	307	9,286
賞与引当金の増減額（は減少）	50,766	49,983	4,182
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,570	26,500	7,330
退職給付引当金の増減額（は減少）	57,356	29,913	61,379
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,008	239,974	23,963
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	7,144	7,144	14,289
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額 （は減少）	2,284	4,759	6,219
受取利息及び受取配当金	6,672	7,444	11,395
有価証券利息	405	-	-
支払利息	165,611	131,046	311,804
投資有価証券評価損益（は益）	9,562	2,997	17,340
有形固定資産売却損益（は益）	-	136	-
その他営業外収益	23,992	32,813	50,293
その他営業外費用	333	103	840
売上債権の増減額（は増加）	784,345	336,957	373,822
たな卸資産の増減額（は増加）	135,424	679,544	273,426
その他の資産の増減額（は増加）	15,038	459	26,776
仕入債務の増減額（は減少）	1,086,061	364,234	585,411
未払消費税等の増減額（は減少）	558	14,263	39,989
その他の負債の増減額（は減少）	72,521	86,016	21,386
小計	2,470,347	1,900,015	3,834,582
利息及び配当金の受取額	7,077	7,443	11,395
利息の支払額	169,595	134,916	314,678
その他営業外の収入	23,887	27,804	49,016
その他営業外の支出	333	103	840
法人税等の支払額	69,321	74,643	142,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,262,062	1,725,601	3,437,047

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	138,001	81,546	289,652
定期預金の払戻による収入	134,000	95,545	245,542
固定資産の取得による支出	367,550	508,514	882,952
固定資産の売却による収入	-	3,100	117
投資有価証券の取得による支出	560	-	1,400
国庫補助金等受入による収入	-	-	2,200
工事負担金等受入による収入	6,136	41,690	33,839
その他投資活動による収入	3,009	-	3,892
その他投資活動による支出	15,576	106,489	33,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,542	556,214	922,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	252,700	380,000	143,300
長期借入れによる収入	1,500,000	3,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	3,944,480	3,885,980	7,877,560
リース債務の返済による支出	6,539	10,607	22,607
配当金の支払額	59,682	59,592	59,699
少数株主への配当金の支払額	500	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,258,502	1,336,679	3,103,666
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	374,981	167,292	588,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,030	951,224	1,540,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,165,048	783,931	951,224

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名 日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、 ㈱ニチガスクリエート、㈱ニチガスサー ビス、日本ガスプランテック㈱、㈱エルグ ・テクノ、国分隼人ガス㈱、南九州ガス ターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 同左	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算定 しております。) ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価 法 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 ・ 日本ガスプランテック㈱ 最終仕入原価法 ・ その他の会社 移動平均法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 ・ 日本ガスプランテック㈱ 同左 ・ その他の会社 移動平均法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切り下げの方 法)によっております。 なお、原料のうちLNGについては、 為替変動にともなう単価未確定分を 含んでおります。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定して おります。) ・ 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 ・ 日本ガスプランテック㈱ 最終仕入原価法 ・ その他の会社 移動平均法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 なお、原料のうちLNGについては、 為替変動にともなう単価未確定分を 含んでおります。

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社及び㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、従前の方法を継続して採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年, 22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年, 22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>
建物	10～50年															
構築物	7～60年															
機械装置	10～20年															
導管	13年, 22年															
ガスメーター	13年															
車輛運搬具	2～5年															
工具器具備品	2～15年															

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 当社は、球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(ト) LNGアンローディングアーム修繕引当金 当社は、LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当中間連結会計期間より適用し、当中間連結会計期間に着手した工事契約から、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ト) LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ト) LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 創立費 (株)ニチガスアドバンスにおいては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を継続して行っております。</p> <p>開発費 当社及び連結子会社の(株)ニチガスサービス、国分準人ガス(株)においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を継続して行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 創立費 同左</p> <p>開発費 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 創立費 同左</p> <p>開発費 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額及び 減損損失累計額 47,653,262千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 11,267,082千円</p> <p>供給設備 8,040,186</p> <p>業務設備 1,117,716</p> <p>その他の設備 740,654</p> <p>計 21,165,639</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内に期限到来の 借入金 908,278千円</p> <p>長期借入金 1,676,700</p> <p>合計 2,584,978</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,391千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエイト(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,665,000</p> <p>差引額 8,335,000</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額及び 減損損失累計額 50,130,448千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 10,450,017千円</p> <p>供給設備 7,732,775</p> <p>業務設備 1,074,973</p> <p>その他の設備 476,704</p> <p>計 19,734,469</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内に期限到来の 借入金 723,078千円</p> <p>長期借入金 955,500</p> <p>合計 1,678,578</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,431千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエイト(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 11,000,000千円</p> <p>借入実行残高 889,000</p> <p>差引額 10,111,000</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額及び 減損損失累計額 48,715,584千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 10,858,521千円</p> <p>供給設備 8,162,417</p> <p>業務設備 1,105,154</p> <p>その他の設備 488,272</p> <p>計 20,614,365</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内に期限到来の 借入金 815,800千円</p> <p>長期借入金 1,305,800</p> <p>合計 2,121,600</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 13,745千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエイト(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 11,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,269,000</p> <p>差引額 9,731,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。								
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)						
役員賞与引当金繰入額	-	12,600	役員賞与引当金繰入額	-	15,000	役員賞与引当金繰入額	9,800	31,700						
給料	706,566	118,746	給料	685,387	95,339	給料	1,409,578	211,970						
賞与引当金繰入額	233,111	36,583	賞与引当金繰入額	232,835	33,867	賞与引当金繰入額	193,364	29,537						
退職給付引当金繰入額	48,701	7,036	退職給付引当金繰入額	58,660	9,418	退職給付引当金繰入額	90,770	13,092						
役員退職慰労引当金繰入額	-	14,008	役員退職慰労引当金繰入額	-	12,325	役員退職慰労引当金繰入額	-	23,963						
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,600	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,600	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,200	-						
減価償却費	631,222	36,592	減価償却費	613,160	49,571	減価償却費	1,290,833	77,572						
2.			2.			2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td>鹿児島県内</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県内
用途	種類	場所												
遊休土地	業務設備	鹿児島県内												
3. 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			3. 同左			<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地 311,470 千円であります。また、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフロー見積額を1.395%で割引いて算出しております。</p>								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,334,601千円 預入期間が3ヶ月を超える 169,552 定期預金 現金及び現金同等物 1,165,048	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 979,593千円 預入期間が3ヶ月を超える 195,661 定期預金 現金及び現金同等物 783,931	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,160,885千円 預入期間が3ヶ月を超える 209,660 定期預金 現金及び現金同等物 951,224

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>360,705</td> <td>115,410</td> <td>245,294</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,695</td> <td>3,857</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>339,444</td> <td>175,747</td> <td>163,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,845</td> <td>295,014</td> <td>409,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	360,705	115,410	245,294	業務設備	4,695	3,857	838	その他設備	339,444	175,747	163,696	合計	704,845	295,014	409,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>619,252</td> <td>283,746</td> <td>335,506</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,695</td> <td>4,527</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,222</td> <td>1,611</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,170</td> <td>289,885</td> <td>337,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	619,252	283,746	335,506	業務設備	4,695	4,527	167	その他設備	3,222	1,611	1,611	合計	627,170	289,885	337,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>643,960</td> <td>274,197</td> <td>369,762</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,695</td> <td>4,192</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,222</td> <td>698</td> <td>2,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,878</td> <td>279,088</td> <td>372,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	643,960	274,197	369,762	業務設備	4,695	4,192	503	その他設備	3,222	698	2,523	合計	651,878	279,088	372,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
供給設備	360,705	115,410	245,294																																																											
業務設備	4,695	3,857	838																																																											
その他設備	339,444	175,747	163,696																																																											
合計	704,845	295,014	409,830																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
供給設備	619,252	283,746	335,506																																																											
業務設備	4,695	4,527	167																																																											
その他設備	3,222	1,611	1,611																																																											
合計	627,170	289,885	337,285																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
供給設備	643,960	274,197	369,762																																																											
業務設備	4,695	4,192	503																																																											
その他設備	3,222	698	2,523																																																											
合計	651,878	279,088	372,789																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,830</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,639千円	1年超	338,190	合計	409,830	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,789</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,634千円	1年超	306,155	合計	372,789																																																
1年内	71,639千円																																																													
1年超	338,190																																																													
合計	409,830																																																													
1年内	66,634千円																																																													
1年超	306,155																																																													
合計	372,789																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	38,588千円	減価償却費相当額	38,588	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	70,951千円	減価償却費相当額	70,951																																																				
支払リース料	38,588千円																																																													
減価償却費相当額	38,588																																																													
支払リース料	70,951千円																																																													
減価償却費相当額	70,951																																																													

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	423,156	423,156	-
(2) 現金及び預金	979,593	979,593	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,537,429	1,537,429	-
資産計	2,940,178	2,940,178	-
(1) 長期借入金	12,796,560	12,762,386	34,173
(2) その他の固定負債	80,166	75,677	4,488
(3) 買掛金	577,959	577,959	-
(4) 短期借入金	889,000	889,000	-
(5) 未払金	223,872	223,872	-
(6) 未払法人税等	115,481	115,481	-
負債計	14,683,038	14,644,375	38,663
デリバティブ取引(*)	(40,510)	(40,510)	-

(*)当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引によって生じた金額は債務となることから()で示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,740

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価は記載しておりません。

3. デリバティブ取引

当中間連結会計期間末時点におけるデリバティブ取引の対象はヘッジ会計を適用しており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	467,027	467,027	-
(2) 現金及び預金	1,160,885	1,160,885	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,873,298	1,873,298	-
資産計	3,501,211	3,501,211	-
(1) 長期借入金	13,589,040	13,509,802	79,237
(2) その他の固定負債	65,539	61,790	3,749
(3) 1年以内に期限到来の固定負債	7,635,683	7,794,487	158,803
(4) 買掛金	919,101	919,101	-
(5) 短期借入金	1,269,000	1,269,000	-
(6) 未払金	290,060	290,060	-
(7) 未払法人税等	152,318	152,318	-
負債計	23,920,742	23,996,559	75,816
デリバティブ取引	-	-	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債、(3) 1年以内に期限到来の固定負債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	53,757

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価は記載しておりません。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において対象が無かったため、時価は記載しておりません。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	67,068	595,817	528,749

(注)時価のある有価証券について、当社の前々中間期末日、前中間期末日及び当中間期末日における当該有価証券の時価が何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当中間期末日の有価証券の時価をもって貸借対照表価額とし減損処理を行うものとし、

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日)

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,737

(注)時価のない有価証券について、9,562千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	412,917	50,755	362,162
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,008	11,554	1,546
合計		422,926	62,310	360,616

(注)当中間連結会計期間において、非上場株式について2,997千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	458,036	50,755	407,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,990	17,152	8,162
合計		467,027	67,908	399,118

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注)2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,340千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	デリバティブ取引については、ヘッジ対象が無かったため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス 事業(千円)	受注工事及び ガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,621,125	768,228	317,397	452,109	10,158,861	-	10,158,861
(2) セグメント間の内部売上高	455,122	16,813	457,475	5,706	935,116	(935,116)	-
計	9,076,248	785,041	774,873	457,815	11,093,978	(935,116)	10,158,861
営業費用	7,803,446	738,515	777,673	445,776	9,765,413	(1,008,776)	8,756,636
営業利益(又は営業損失())	1,272,801	46,526	2,800	12,038	1,328,565	(73,659)	1,402,225

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス 事業(千円)	受注工事及び ガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,264,176	1,747,539	716,998	889,011	20,617,725	-	20,617,725
(2) セグメント間の内部売上高	1,107,227	38,859	779,126	12,372	1,937,586	(1,937,586)	-
計	18,371,404	1,786,398	1,496,125	901,383	22,555,312	(1,937,586)	20,617,725
営業費用	16,945,303	1,642,221	1,442,191	875,552	20,905,268	(2,049,640)	18,855,627
営業利益(又は営業損失())	1,426,100	144,177	53,934	25,831	1,650,044	(112,053)	1,762,097

注1. 事業区分は、営業目的別に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要な製品の名称等
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
その他の事業	スポーツクラブ運営

3. 会計方針の変更

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（工事契約に関する会計基準）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」及び「受注工事及びガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客様へ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器の販売を行っております。

「受注工事及びガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売及び住宅関連設備機器の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,208,899	874,606	299,985	9,383,491	450,433	9,833,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	491,612	19,590	321,811	833,013	5,716	838,729
計	8,700,511	894,196	621,796	10,216,504	456,149	10,672,654
セグメント利益又は損失()	256,544	38,299	3,791	291,051	9,641	300,693
セグメント資産	29,067,804	1,534,091	1,134,422	31,736,319	599,110	32,335,429
その他の項目						
減価償却費	1,075,522	46,751	6,105	1,128,379	14,251	1,142,631

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	10,216,504
「その他」の区分の売上高	456,149
セグメント間取引消去	838,729
中間連結財務諸表の売上高	9,833,924

利益	金額
報告セグメント計	291,051
「その他」の区分の利益	9,641
セグメント間取引消去	69,463
中間連結財務諸表の営業利益	370,157

資産	金額
報告セグメント計	31,736,319
「その他」の区分の資産	599,110
棚卸資産の調整額	2,682,188
中間連結財務諸表の資産合計	29,653,241

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	1,128,379	28,864	1,099,514

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	都市ガス	液化石油ガス	工事受注及び 器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	8,101,407	830,355	1,184,143	556,747	10,672,654

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	1,975	40,975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,884円46銭 1株当たり中間純利益金額 659円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,651円31銭 1株当たり中間純利益金額 80円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,667円29銭 1株当たり当期純利益金額 499円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	790,823	96,216	599,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	790,823	96,216	599,736
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	13,244,500	12,369,726	12,804,695
供給設備	8,435,410	8,178,763	8,310,518
業務設備	2,263,911	1,968,564	1,990,688
附帯事業設備	263,895	215,583	238,148
休止設備	47,247	42,595	44,820
建設仮勘定	65,507	142,590	108,397
有形固定資産合計	1, 2, 3 24,320,472	1, 2, 3 22,917,824	1, 2, 3 23,497,269
無形固定資産			
ソフトウェア	15,588	103,131	15,719
その他無形固定資産	5,352	4,938	5,195
無形固定資産合計	20,940	108,070	20,914
投資その他の資産			
その他投資	1,641,856	1,399,169	1,575,296
貸倒引当金	12,603	13,004	13,004
投資その他の資産合計	1,629,252	1,386,165	1,562,292
固定資産合計	25,970,666	24,412,059	25,080,476
流動資産			
現金及び預金	611,756	314,542	471,287
受取手形	26,235	22,939	46,478
売掛金	1,289,854	1,348,820	1,656,665
たな卸資産	1,389,717	1,076,582	1,768,483
繰延税金資産	165,926	137,261	127,105
その他流動資産	1,287,623	1,247,144	1,291,839
貸倒引当金	4,336	15,287	15,964
流動資産合計	4,766,777	4,132,002	5,345,894
繰延資産			
開発費	178,847	52,819	105,639
繰延資産合計	178,847	52,819	105,639
資産合計	30,916,290	28,596,881	30,532,009

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	2 13,585,520	2 12,607,560	2 13,381,040
退職給付引当金	481,649	438,693	481,017
役員退職慰労引当金	357,295	127,276	367,250
ガスホルダー修繕引当金	44,676	58,966	51,821
LNGアンローディングアーム修繕引当金	3,808	12,503	7,743
その他固定負債	19,977	53,833	37,756
固定負債合計	14,492,927	13,298,833	14,326,629
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,774,902	2 7,495,324	2 7,577,009
買掛金	387,307	523,024	863,989
短期借入金	6 800,000	6 150,000	6 500,000
未払金	5 147,190	5 136,445	5 160,954
未払法人税等	116,794	75,498	94,021
賞与引当金	223,399	225,060	190,311
役員賞与引当金	12,600	15,000	30,000
その他流動負債	601,278	717,697	788,530
流動負債合計	10,063,472	9,338,049	10,204,816
負債合計	24,556,400	22,636,882	24,531,445
純資産の部			
株主資本			
資本金	645,256	645,256	645,256
資本剰余金			
資本準備金	137,441	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441	137,441
利益剰余金			
利益準備金	161,314	161,314	161,314
その他利益剰余金			
別途積立金	3,587,000	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	1,499,630	1,224,599	1,209,684
利益剰余金合計	5,247,944	4,972,913	4,957,998
株主資本合計	6,030,642	5,755,611	5,740,696
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	337,613	230,253	259,867
繰延ヘッジ損益	8,366	25,866	-
評価・換算差額等合計	329,247	204,387	259,867
純資産合計	6,359,890	5,959,998	6,000,564
負債純資産合計	30,916,290	28,596,881	30,532,009

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,935,326	5,904,142	12,005,266
売上原価	2,652,047	3,133,143	5,937,060
売上総利益	3,283,278	2,770,999	6,068,205
供給販売費	2,084,093	2,074,637	4,176,636
一般管理費	495,246	473,882	939,393
事業利益	703,938	222,479	952,175
営業雑収益	719,522	600,582	1,703,755
営業雑費用	639,246	498,802	1,536,358
附帯事業収益	2,380,780	2,155,604	4,568,131
附帯事業費用	1,890,239	2,227,110	4,270,258
営業利益	1,274,755	252,753	1,417,444
営業外収益	1 90,020	1 95,730	1 163,487
営業外費用	2 156,710	2 124,421	2 295,375
経常利益	1,208,065	224,062	1,285,556
特別利益	-	3 136	-
特別損失	4 9,562	4 2,997	4 328,811
税引前中間純利益	1,198,503	221,201	956,745
法人税、住民税及び事業税	43,675	-	60,349
法人税等調整額	391,871	146,287	423,385
法人税等合計	435,547	146,287	483,735
中間純利益	762,955	74,914	473,009

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	645,256	645,256	645,256
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	645,256	645,256	645,256
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	137,441	137,441	137,441
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	137,441	137,441	137,441
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	161,314	161,314	161,314
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	161,314	161,314	161,314
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	3,587,000	3,587,000	3,587,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,587,000	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	796,674	1,209,684	796,674
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	762,955	74,914	473,009
当中間期変動額合計	702,955	14,914	413,009
当中間期末残高	1,499,630	1,224,599	1,209,684
利益剰余金合計			
前期末残高	4,544,989	4,957,998	4,544,989
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	762,955	74,914	473,009
当中間期変動額合計	702,955	14,914	413,009
当中間期末残高	5,247,944	4,972,913	4,957,998
株主資本合計			
前期末残高	5,327,687	5,740,696	5,327,687
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	762,955	74,914	473,009
当中間期変動額合計	702,955	14,914	413,009
当中間期末残高	6,030,642	5,755,611	5,740,696

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	266,659	259,867	266,659
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70,954	29,613	6,791
当中間期変動額合計	70,954	29,613	6,791
当中間期末残高	337,613	230,253	259,867
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	25,095	-	25,095
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,461	25,866	25,095
当中間期変動額合計	33,461	25,866	25,095
当中間期末残高	8,366	25,866	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	291,754	259,867	291,754
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,492	55,480	31,887
当中間期変動額合計	37,492	55,480	31,887
当中間期末残高	329,247	204,387	259,867
純資産合計			
前期末残高	5,619,441	6,000,564	5,619,441
当中間期変動額			
剰余金の配当	60,000	60,000	60,000
中間純利益	762,955	74,914	473,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,492	55,480	31,887
当中間期変動額合計	740,448	40,565	381,122
当中間期末残高	6,359,890	5,959,998	6,000,564

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(7) LNGアンローディングアーム修繕引当金 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(7) LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(7) LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当中間会計期間より適用し、当中間会計期間に着手した工事契約から、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 開発費は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を継続して行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、45,571,346千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>11,267,082千円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>8,040,186</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>1,117,716</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>32,915</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,457,900</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内に期限到</td><td>856,800千円</td></tr> <tr><td>来の借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,443,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,300,300</td></tr> </table> <p>3. 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、2,371,223千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 銀行借入金保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)エルグ・テクノ</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>国分隼人ガス(株)</td><td>387,000</td></tr> </table> <p>5. 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めております。</p> <table border="0"> <tr><td>未払消費税等</td><td>78,360千円</td></tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>8,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,700,000</td></tr> </table>	担保資産		製造設備	11,267,082千円	供給設備	8,040,186	業務設備	1,117,716	附帯事業設備	32,915	計	20,457,900	一年以内に期限到	856,800千円	来の借入金		長期借入金	1,443,500	合計	2,300,300	(株)エルグ・テクノ	130,000	国分隼人ガス(株)	387,000	未払消費税等	78,360千円	当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	7,700,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、47,978,255千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>10,450,017千円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>7,494,132</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>1,074,973</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>25,702</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,044,824</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内に期限到</td><td>766,500千円</td></tr> <tr><td>来の借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>677,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,443,500</td></tr> </table> <p>3. 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、2,438,745千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 銀行借入金保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)エルグ・テクノ</td><td>110,000</td></tr> <tr><td>国分隼人ガス(株)</td><td>377,000</td></tr> </table> <p>5. 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めております。</p> <table border="0"> <tr><td>未払消費税等</td><td>51,579千円</td></tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>9,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,350,000</td></tr> </table>	担保資産		製造設備	10,450,017千円	供給設備	7,494,132	業務設備	1,074,973	附帯事業設備	25,702	計	19,044,824	一年以内に期限到	766,500千円	来の借入金		長期借入金	677,000	合計	1,443,500	(株)エルグ・テクノ	110,000	国分隼人ガス(株)	377,000	未払消費税等	51,579千円	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	9,350,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、46,611,124千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>10,858,521千円</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>7,922,718</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>1,105,154</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>29,309</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,915,703</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内に期限到</td><td>765,400千円</td></tr> <tr><td>来の借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,097,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,863,200</td></tr> </table> <p>3. 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、2,394,981千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 銀行借入金保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)エルグ・テクノ</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>国分隼人ガス(株)</td><td>387,000</td></tr> </table> <p>5. 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めております。</p> <table border="0"> <tr><td>未払消費税等</td><td>38,867千円</td></tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>9,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,000,000</td></tr> </table>	担保資産		製造設備	10,858,521千円	供給設備	7,922,718	業務設備	1,105,154	附帯事業設備	29,309	計	19,915,703	一年以内に期限到	765,400千円	来の借入金		長期借入金	1,097,800	合計	1,863,200	(株)エルグ・テクノ	120,000	国分隼人ガス(株)	387,000	未払消費税等	38,867千円	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	9,000,000
担保資産																																																																																																		
製造設備	11,267,082千円																																																																																																	
供給設備	8,040,186																																																																																																	
業務設備	1,117,716																																																																																																	
附帯事業設備	32,915																																																																																																	
計	20,457,900																																																																																																	
一年以内に期限到	856,800千円																																																																																																	
来の借入金																																																																																																		
長期借入金	1,443,500																																																																																																	
合計	2,300,300																																																																																																	
(株)エルグ・テクノ	130,000																																																																																																	
国分隼人ガス(株)	387,000																																																																																																	
未払消費税等	78,360千円																																																																																																	
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円																																																																																																	
借入実行残高	800,000																																																																																																	
差引額	7,700,000																																																																																																	
担保資産																																																																																																		
製造設備	10,450,017千円																																																																																																	
供給設備	7,494,132																																																																																																	
業務設備	1,074,973																																																																																																	
附帯事業設備	25,702																																																																																																	
計	19,044,824																																																																																																	
一年以内に期限到	766,500千円																																																																																																	
来の借入金																																																																																																		
長期借入金	677,000																																																																																																	
合計	1,443,500																																																																																																	
(株)エルグ・テクノ	110,000																																																																																																	
国分隼人ガス(株)	377,000																																																																																																	
未払消費税等	51,579千円																																																																																																	
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円																																																																																																	
借入実行残高	150,000																																																																																																	
差引額	9,350,000																																																																																																	
担保資産																																																																																																		
製造設備	10,858,521千円																																																																																																	
供給設備	7,922,718																																																																																																	
業務設備	1,105,154																																																																																																	
附帯事業設備	29,309																																																																																																	
計	19,915,703																																																																																																	
一年以内に期限到	765,400千円																																																																																																	
来の借入金																																																																																																		
長期借入金	1,097,800																																																																																																	
合計	1,863,200																																																																																																	
(株)エルグ・テクノ	120,000																																																																																																	
国分隼人ガス(株)	387,000																																																																																																	
未払消費税等	38,867千円																																																																																																	
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円																																																																																																	
借入実行残高	500,000																																																																																																	
差引額	9,000,000																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,293千円 有価証券利息 405 受取配当金 19,198 賃貸料 54,119	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,226千円 有価証券利息 75 受取配当金 20,057 賃貸料 54,239	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,618千円 有価証券利息 521 受取配当金 22,888 賃貸料 108,162						
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156,574千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124,385千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 294,789千円						
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 136千円	3.						
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 9,562千円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,977千円	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td>鹿児島県内</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県内
用途	種類	場所						
遊休土地	業務設備	鹿児島県内						
		<p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地311,470千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフロー見積額を1.395%で割引いて算出してあります。</p>						
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,034,978千円 無形固定資産 2,737 計 1,037,715	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,019,814千円 無形固定資産 10,854 計 1,030,669	投資有価証券評価損 17,340千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,101,482千円 無形固定資産 5,570 計 2,107,052						
6. 過去1年間の売上高 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減少します。	6. 過去1年間の売上高 同左	6.						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																														
供給設備	347,055	107,220	239,834	供給設備	331,329	130,628	200,700	供給設備	347,055	127,196	219,859																														
業務設備	4,695	3,857	838	業務設備	4,695	4,527	167	業務設備	4,695	4,192	503																														
合計	351,750	111,077	240,673	合計	336,024	135,156	200,868	合計	351,750	131,388	220,362																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,673</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,121</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。</p>				1年内	40,264千円	1年超	200,408	合計	240,673	支払リース料	21,121千円	減価償却費相当額	21,121	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,868</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,953</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	36,336千円	1年超	164,531	合計	200,868	支払リース料	19,953千円	減価償却費相当額	19,953	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,362</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,432</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	38,524千円	1年超	181,837	合計	220,362	支払リース料	41,432千円	減価償却費相当額	41,432
1年内	40,264千円																																								
1年超	200,408																																								
合計	240,673																																								
支払リース料	21,121千円																																								
減価償却費相当額	21,121																																								
1年内	36,336千円																																								
1年超	164,531																																								
合計	200,868																																								
支払リース料	19,953千円																																								
減価償却費相当額	19,953																																								
1年内	38,524千円																																								
1年超	181,837																																								
合計	220,362																																								
支払リース料	41,432千円																																								
減価償却費相当額	41,432																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成22年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,299円91銭 1株当たり中間純利益金 635円80銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 4,966円67銭 1株当たり中間純利益金 62円43銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 5,000円47銭 1株当たり当期純利益金 394円17銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	762,955	74,914	473,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	762,955	74,914	473,009
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第94期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月21日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月21日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。